

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和5年7月27日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
大阪府大阪市北区中之島2-3-18

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
株式会社カネカ 代表取締役社長 田中 稔
(代理人)滋賀工場長 吉田 秀純

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定(変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社カネカ 代表取締役社長 田中 稔
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市北区中之島2-3-18

1 事業者の概要

事業所の名称	株式会社カネカ 滋賀工場								
事業所の所在地	滋賀県大津市比叡辻2-1-1								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	8	2	1	※産業分類・細分類名称を記載 プラスチックフィルム製造業			
事業の概要	滋賀工場は、エレクトロニクス素材を開発、生産を行っています。								
従業員の数	350	人	操業時間	24時間/日					
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者							
主要な設備	ボイラ	13	台	熱源設備	19	台	照明設備	不明	台
	コンプレッサ	14	台	空気調和設備	343	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	R3	年度	報告対象年度	R4	年度
	終了年度	R5	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

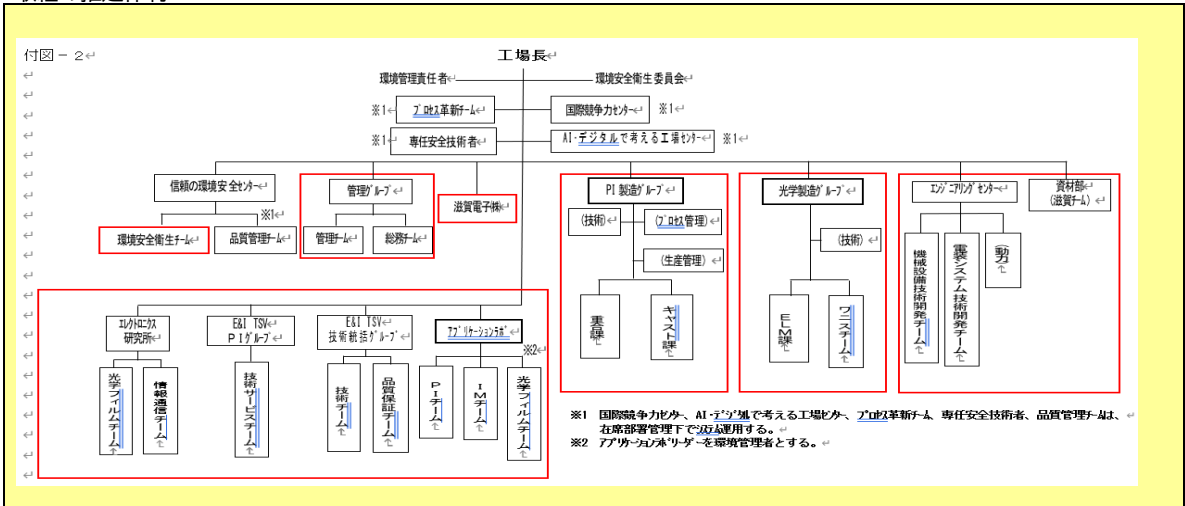
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

滋賀工場は『安全は全ての活動において優先し、環境保全・保安防災活動の向上は地域社会との信頼の絆である』との基本方針のもと、地球環境の保護と隣接地域への環境保全は企業の責務と認識し、当工場の生産・技術開発にともなう全ての活動が及ぼす環境への影響を少なくするための施策を推進します。

1. 当工場の活動・製品及びサービスが環境に与える影響を的確に捉え、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的及び目標を定め、環境活動を全員で取り組み継続的改善及び汚染の予防を図ります。
2. 環境関連法令及び地域との協定を含めたその他要求事項を順守します。さらに必要に応じて自主管理基準を設定し、環境保全・改善に努めます。
3. 活動・製品及びサービスに係わる、次の項目を重点に環境保全・改善活動に取り組みます。
 - ①地球温暖化ガス排出量を削減する為に、省エネルギー活動を積極推進しエネルギーの使用の合理化に取り組みます。
 - ②製造工程から発生する揮発性有機化合物(VOC)の大気環境への排出濃度、排出量の削減に取り組みます。
 - ③琵琶湖への排水は水質汚濁に関連する法令及び地域との協定に定める物質について、排出濃度及び汚濁負荷量等の基準を順守するとともに削減に努めます。
 - ④廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)のうちリデュース(発生量の削減)と埋立廃棄物量削減に努め、ゼロエミッションの継続達成をします。
 - ⑤環境負荷を低減する製品開発・技術開発を行い、一つ一つの原料から安全な環境配慮製品(グリーン製品)を生産していきます。
 - ⑥従業員の環境意識の高揚に努めるとともに、生物多様性社会の取組みに着手し、びわ湖環境保全等の地域活動を通じ社会に貢献します。
4. 緊急事態に備え設備の維持管理と訓練を定期的実施し、危機管理の向上を図ります。
5. 環境方針及び環境目的・目標は、工場・関連協力会社を含む全従業員に周知し、意識の向上を図ります。
6. 環境方針及び環境目的・目標は定期的に見直し、必要に応じて改訂します。
～この環境方針は外部からの要求に応じて提供します～

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネルギーに対する取り組みは、平成20年度より推進委員会を設置し、積極的に取り組んでいる。

【委員会】

1. 工場省エネ推進委員会を定例開催し、活動状況等の情報を共有化している。
2. 全社エネルギー担当者会議を定例開催し、各工場活動報告等の情報を共有化している。
3. 外部コンサルティングの協力を得て、省エネ手法を用いたテーマ発掘等の活動を展開している。

【取り組み事例】

(蒸気)

1. 工場主蒸気送気ラインのスチームトラップ管理による蒸気ロスを削減。
2. 設備の保温強化による放熱ロスを削減。
3. 生産設備サイクルタイム変更による蒸気使用量削減。
4. 蒸気送気圧力見直しによる放熱ロス削減。

(都市ガス)

1. 設備一部廃熱回収による都市ガス使用量削減。
2. ボイラー効率UPによる都市ガス使用量削減。
3. 生産条件変更による都市ガス使用量削減。

(電力)

1. 省エネ型照明への変更による電力削減。
2. 照明設備の間引きおよび必要時以外こまめな消灯による電力削減。
3. 空調温度設定管理による電力削減。(夏場28℃、冬場19℃設定)
4. 設備の昇温時間短縮による電力削減。
5. 空調機効率UPによる空調電力削減。
6. 季節に応じた換気ファンの停止による電力削減。
7. 事務用機器の不要時の停止・節電モード運転による電力削減。
8. 照明設備の人のセンサー設置による常時点灯防止電力削減。

【その他】

1. 外部工場見学を企画し、省エネ取組み事例を見学。
2. 社内省エネ発表会への参加
3. 夏季・冬季の節電啓蒙(ポスター掲示等)による従業員への省エネ意識向上。
4. エネルギーの見える化を推進中

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	増速生産による電力・都市ガス原単位の向上。	令和3年度～	継続実施中
2	運用改善	冬季電気室の空調機間引き運転による電力量削減。	令和3年度～	継続実施中
3	設備導入	老朽化空調機を高効率空調機へ更新する事による電力量削減。	令和3～ 令和5年度	計画通り実施中
4	設備導入	ポンプ、ブロワのインバータ運転による電力量削減。	令和3～ 令和4年度	計画通り実施中
5	設備導入	高効率の無停電電源装置へ更新による電力量削減。	令和3年度～	令和3年実施完了

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1		エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガス排出はありません。		
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記の取組等により、令和2年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。</p> <p>【数値目標の考え方】 原単位(温室効果ガス排出量/生産量)で毎年1%以上削減を目標とします。 なお、原単位の考え方は次のとおりです。 温室効果ガスの排出量は生産量に大きく影響を受けるため、生産量を原単位の指標(分母)として設定します。 実績を目標と適切に対比させるため、計画期間中の各年度の温室効果ガス排出量の算定に当たっては、 電気のCO₂排出係数(電力原単位)は基準年度(令和2年度)の係数に固定して算定します。</p> <p>【生産量について】 株式会社カネカにおける製造場の原単位の算定式 原単位=原油換算エネルギー使用量(kL)/「苛性ソーダ」基準の換算生産量(t) 生産量は株式会社カネカの主要製品(基準製品)である「苛性ソーダ」を基準とした換算生産量(t)とします。 ※この換算生産量(t)は、株式会社カネカ全社統一で省エネ法の報告に使用している算定方法です。</p>	<p>【令和4年度評価】 1.1品種の増速(生産性UP)を1系列で実施し、都市ガス及び電力原単位を向上させた。(原油換算143KL削減) 2.室内温度測定器設置するも、機器の増加で室温が下がらなかった為、間引き運転出来なかった。 3.空調機を高効率型に更新した。(原油換算24KL削減) 4.ポンプ、ブロワのインバータ化設置遅れ、次年度より実施。 5.令和3年に実施完了した。 6.水銀灯及び蛍光灯照明をLED照明に更新する事で消費電力を削減した。(原油換算36KL削減)</p> <p>総評:令和4年度、省エネ案件実施による原油削減評価量は203KLで工場原油使用量17,473KLの約1.2%に相当。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		R3年度	R4年度	R5年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	20,610	21,978	17,473		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	32,615	35,723	25,183	総排出量は自動計算のため記入不	
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	32,615	35,723	25,183		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0		
CH ₄	t-CO ₂					
N ₂ O	t-CO ₂					
HFCs	t-CO ₂					
PFCs	t-CO ₂					
SF ₆	t-CO ₂					
NF ₃	t-CO ₂					
エネルギー等原単位の推移		0.925	0.720	0.851		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	令和3年度の計画策定時、取組計画はありません		
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	令和3年度の計画策定時、取組計画はありません
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	79 kW	水力・小水力	0 kW	地熱	0 kW
太陽熱	0 kW	バイオマス	0 kW	その他 ()	0 kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		R3年度	R4年度	R5年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	68,832	65,630	67,461		
上記のうち自家消費量	kWh	68,832	65,630	67,461		